

■大学・学部と附属学校との共同研究■

三重大学教育学部と附属学校園との連携授業と共同研究

- 附属小学校での授業づくり・教材開発・共同研究の紹介 -

三重大学教育学部附属小学校長 松浦 均

はじめに

三重大学教育学部附属学校園（附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校）では、教育学部との連携の枠組みのなかで、学部教員による授業の実施、学部教員と共同での教材開発、学部教員による研究支援といった形で諸々の連携を行っております。2018年度においては、附属学校園での学部教員による授業は25件（延べ67回）、教材開発・研究支援は12件、その他の形態での連携が15件ありました。全てをここで紹介することはできませんが、2018年度に附属小学校で行われた授業づくり、教材開発、共同研究の例をご紹介します。

1. 新学習指導要領への対応を視野に入れた家庭科の授業づくり

2017年に告示された新学習指導要領においては、周知の通り、「生きる力」を育むため、すべての教科が①知識・技能、②思考力・判断力・表現力等、③学びに向かう力、人間性等の3つの柱で整理されました。このような学習指導要領の方向性は、家庭科の目指す自立した生活者や生活力の育成に通じるものであり、これまで家庭科が行ってきた授業づくりの考え方の基本と重なっています。

附属小学校では毎年公開研究会を行っており、その授業づくりの過程に、附属学校の教員として家庭科教諭1名、栄養教諭1名、養護教諭1名、大学の学部教員2名が関わっています。附属学校に期待されている役割の一つは、実験的・先導的な学校教育を行うことであり、新学習指導要領が示されたばかりのこの時期、新学習指導要領を視野に入れた授業の事例を示していくことは意味あることと考えております。そこで大学・学部と附属学校との家庭科の共同研究においては、まず、これまで行ってきた授業について、新学習指導要領に照らして評価を行い今後の授業づくりの方向性を確認するために、2015年度に実施した「みそ汁づくり」の授業を論文にまとめて発表しました（『三重大学研究紀要』第69巻（教育科学）2018年1月）。また、2017年度の公開研究会のテーマ「一食分の献立を考えよう」の授業では、献立を作成できるようになることを目標に、学習指導要領の内容ア（知識・技能）とイ（思考力・判断力・表現力等）を授業の流れの中に明確に位置づけ、「深い学び」「対話的な学び」「主体的な学び」を実現するための働きかけをどのようにするのかについて意見交換をしながら授業作りを行いました。2018年度の公開研究会では、「家族の一員としてできること～家族とのつながりを深めるために～」をテーマに、新学習指導要領に新設された内容＜（4）家族・家庭生活についての課題と実践ア＞の授業研究に取り組みました。2019年度も継続して新学習指導要領を視野に入れた授業研究を行っていく予定です。

現場の教員と大学の教員が共同で授業づくりをすることは、双方が家庭科をより深く理解する機会となり、教育の現場にとっても教員養成の場である大学にとっても大変有意義であると考えております。（教育学部教授 吉本敏子）

2. 河川教育における教材開発と試行

本学の理科教育学研究室は附属小学校と公開研究会の助言等で協力関係をもっていますが、2018年度はさらに共同研究として附属小学校での河川教育教材開発・試行を行いました。具体的には、小学校近くの安濃川を題材とし、霞堤など遊水機能をもつ伝統的堤防や水田の保水機能なども組み合わせて河川を管理する総合治水の考え方を扱う、

理科と社会科の要素を持つ教科横断型の教材の開発・試行です。授業は5月から12月にかけての全14時間構成、対象は第3学年（32人）で、社会科と総合的な学習の時間に行いました。開発にあたっては、児童（小学校第3学年）の発達段階を考慮し模型や実地見学など具体物を多く取り入れて児童の理解を図りました。模型作成においては新しい試みとして児童によるCADを使った河川模型の設計と3Dプリンターによる出力を行ったので情報教育としての意味合いも持たせています。授業後、選択式と自由記述のアンケートより、前者は4段階評価の分析、後者はKH Coderによる計量テキスト分析をすることにより評価を行いました。その結果すべての授業において内容を理解できたという認識でありました。またKH Coderによる分析においては、概ね授業内容に対応する共起ネットワークが形成されており、ねらいとする概念構造が形成されたと考えられます。（教育学部教授 荻原彰）

3. 他者との対話の基盤となる身体育成に関する研究

2017年告示の学習指導要領で「主体的・対話的で深い学び」が示され、授業の中で他者との相互行為場面が増えています。単なる交流ではなく、価値の交換や摺り合わせをさす「対話」では、自分と異なる存在を感受し、同時に他者にとっても自己理解を劈く場が作り出されることが重要です。教室や日常生活場面では言語的コミュニケーションが中心となりますが、その基盤となるのは、身体感覚レベルでの共感であると考えます。

このような問題意識のもと、以下の2つの共同研究を進めています。1つ目は、教室での学習では、どのような場面で他者に共感する志向性が生まれやすいか、2つ目は、教室での学習や日常場面で他者に共感しやすい児童と共感しにくい児童では、体育で他者との連携が求められる運動での行為の違いにどのような違いが見られるのかについてです。今後は、体育学習の中でどのような運動環境をデザインすることによって、共感できる身体を育むことができるのか、そして教室での学習や日常場面への転移についても研究を進めたいと考えています。このように、他者との対話のやり方を直接的に指示・教授するのではなく、身体的な側面から迫ることは、自然で柔らかいかわり方を生み出すことにつながると考えられます。この取り組みは同時に、これまでの運動の楽しさの享受や健康の保持増進、感覚の統合への効果とは違った、教育における体育科の新たな位置づけを摸索する取り組みでもあります。

（教育学部准教授 加納岳拓）